



Doshisha University Academic Repository

同志社大学学術リポジトリ

ソーシャル・イノベーション研究におけるフィールドワークの視座：グループ・ダイナミックスの観点から

著者	山口 洋典
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	9
号	1
ページ	1-21
発行年	2007-08-03
権利	同志社大学大学院総合政策科学会
URL	http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000011165

ソーシャル・イノベーション研究におけるフィールドワークの視座

ーグループ・ダイナミックスの観点からー

山口 洋典

あらまし

本稿は、研究者が実践をいかに記述するかに特に焦点を当て、フィールドワークが社会変革を導くための効果的な研究方法となることを明らかにしたものである。まず、フィールドワークと農業との類推によって、「とてつもなく非効率で無駄が多い」フィールドワークの実践的意義を検討した。続いて、グループ・ダイナミックスの観点から、「ソーシャル・イノベーション」とは何を意味するのか、その概念に接近した。そして、筆者が携わった実践（インドネシア技術交流プロジェクト「てこらほ」）を事例に、実践の中に見られるソーシャル・イノベーションについて、「意味創出」と「意思決定」の両面に見られる「ストーリー性」に着目して論じた。また、実践的研究における研究成果について検討するために、「内省」と「再詳述法」という議論を援用した。最後に、全体の議論を総括し、理論的観点として「アクターネットワーク論」、方法論的観点として「アクションリサーチ」を挙げて、今後の「ソーシャル・イノベーション研究」の課題を整理した。同時に、同志社大学総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コースにおける教育・研究活動との関連についても触れ、実践的研究ならびに協働的実践の展望を述べた。

1. 実践と研究の二分法を越えて～グループ・ダイナミックスという「道具」

1.1 はじめに～農業と研究の方法を比較する

「フィールドワークというのは、とてつもなく非効率で無駄の多い仕事です。この点で、フィールドワークは野良仕事に似ています。」（佐藤, 2006, p.32）

佐藤（2006）は、現場に取材し研究する様式、すなわちフィールドワークを「農業」に喩える。農業もフィールドワークも、長い時間がかかり、最後まで成果がわからない。また手取り早く収穫を得る方法もあれば、相当の無駄が付きものの方法もある。以下、表1に4つの点について両者の対応を示した。改めてこのように見てみると、「とてつもなく非効率で無駄が多い」（佐藤, 2006）フィールドワークという研究方法が、実は昨今、スローライフやロハスといったことばで魅力的に語られる生活様式の中で位置づけられうる、手間と暇をかけた農業の方法（いわゆる、有機農業）であるとは言えないか。

本稿は、「とてつもなく非効率で無駄が多い」フィールドワークが社会変革を導くための効果的な研究方法となることを検討するものである。ここで社会変革を、われわれにとって馴染みのある表現、すなわち「ソーシャル・イノベーション」に換言しておこう。このように置き換えて見れば、さらにソーシャル・イノベーションを導く研究方法を検討する上で、フィールドワークと農業とを照らし合わせるのが妥当となることに合点がいく人々も多くなるだろう。事実、2006年4月に開設された同志社大学

表1 農業とフィールドワークの対比 (佐藤, 2006, 32-33ページをもとに、括弧内を筆者が加筆の上作成)

農業もフィールドワークも	農業であれば	フィールドワークであれば
長い時間がかかる	種まきから収穫まで	調査地に入ってから口をきいてもらえるまで
最後まで成果がわからない	どれが発芽し実るか	誰が大切なインフォーマントになるか
手っ取り早く収穫を得る方法がある	耕運機・化学肥料・農薬による	単発式のアンケートやインタビューによる
相当の無駄がつきものの方法がある	鋤や鍬を用いる 手で種まき・間引き・雑草抜きを行う	(実験室やデスクではなく) フィールド(に向いて)ワーク (を行わねばならない)

大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース(以下、SI研究コース)では、京都市左京区の大原地区に「農縁館・結の家」と名付けた社会実験施設を置き、手間と暇を掛けた農業に研究として取り組んでいるのだから。

ここでやや抽象的な表現によって、農業(特に、有機農業)と研究(特に、フィールドワーク)とのあいだに共通する営みを整理してみれば、いずれの実践にも、ある空間(農業であれば農地、研究であれば研究対象地)において生じる時間的变化によって産み出される新たな状態をよりよいものにしていく集合的な動態が見られる、とまとめることができよう。その際、集合的な動態とは、単に人間のみを指しているのではないことに注意を払いたい。なぜならば、表1で見たように、農業においては蒔いた種以外に想定外の草も生えてくるように、研究においては出会うすべての人が有用な情報を提供してくれるものでもないためだ。すなわち、ある環境に影響を及ぼす主体は、人間のみならずあらゆる生物も含まれる上、時には無生物さえも含まれるのである。例えば、農業であれば天候も農機具も、研究であればインターネット環境も専門書も、それぞれに現場の動態を変化させる。そして、集合的な動態に対して向けられる関心は、その動態によって導かれる成果のみな

らず、その動態がどのような雰囲気に含まれたことで成果を生み出す(あるいは生み出さない)のかにも向けられる。農業であればどのような肥料を与えるのか、研究であればどのようなインタビューを行うのか、という具合に、よい成果を導くための過程にもまた、関心が向けられるのである。

本節では唐突に、農業と研究とを照らし合わせながら、徐々にそもそも研究とは何か、という問いに接近してきた。そこで次節では、そうした問いそのものに焦点を当てる。つまり、研究とは、どのような「問い」に対してどのように「答え」を出していくものなのかを検討する。ただし、今後は特別な注意を促さない限り、本稿において取り扱う研究ならびに研究方法とは、本節で見えてきた「とてつもなく非効率で無駄が多い」ことを前提にしていることを謳っておく¹。

1.2 グループ・ダイナミクス～研究と実践との二分法を棄却する

無論、研究に限ったことではなく、われわれは日常的に多くの問いに向き合いながら生活を送っている。例えば、明日着ていく服、昼ご飯の種類、家具の模様替え、といったように、具

¹ 誤解のないように記しておく、本稿では、(有機)農業とフィールドワークとの類推から、実践的研究における理論的観点、またそれらの理論的観点の背景にある理論的観点(メタ理論)、さらにはそれらの方法論を扱うものである。しかし、それら(メタ理論、理論、方法論)の優劣について論じようとしているのではない。むしろ、そこでは理論的、方法論的多様性があることを前提にしている以上、他の方法を否定することを意図していない。あくまで、本稿は多様な研究の中でも、手間と暇をかけた研究(すなわち、フィールドワーク)の方法論的意義を検討することを目的にしたものである。

体的な例は枚挙にいとまがない。加えて、このように生活世界の中でわれわれが直面する問いは、疑問符が付与される明確な文章（例えば、～は～か？、～をどうするか？、なぜ～か？など）の形で顕在化するものばかりではない。実際、われわれは時間と空間の変化に身を置く中で出会う無数のもの・こと・人に対して、暗黙のうちに想定される選択肢に思いを馳せ、暗黙のうちにどのような関係を結ぶかを選択し、新たな動態に身を置き続けている。

いずれにしても、問いには「投げかける」ということばが充てられるように、明確な対象が想定される。ただし、自らに投げかけられた問い（自問）であれば、問いを顕在化させずに新たな動態に身を置く（あるいは、積極的な行動を取らずにその状態に浸るという選択肢を採る）こともある。しかし、問いが社会を対象にした場合には、いくつかの流儀に従って問いを投げかける必要がある。その流儀こそが理論（theory）と呼ばれ、学問の世界、つまり学界を構成する²。さらに、学界では、お茶やお花など「道」を極めることと同じく、物事や出来事を解釈し説明する上で、伝統的に妥当とされてきた知見こそ研究者が身につけるべき作法として位置づけられることがある。「王道を行く理論」などと呼ばれる知見があるように、過去の先達によって体系化、系統化された作法を習得してはじめて、現場に向き合うべきであるという考え方もある。

過去の知見に学びながら現場に向き合う研究者が現場に投げかける問いの矛先は、現場にいる当事者だけではなく、その現場に身を置く自分自身も含まれて当然である。もっとも、研究

者という立場を有しているから実践に取り組む当事者とは無縁である、という主張にも耳を傾けなければならないのかもしれない。とはいえ当事者の行為は、研究者によって現場に投げかけられる問いにより、何らかの影響が及ぼされる。したがって、現場に向き合う研究においては、研究者と当事者のあいだに一線を画すことはできないはずだ。換言すれば、少なくとも研究室（実験室）での実験ではなく、社会での実践を対象とする研究は、限定された時期に、限定された場所で、限定された人々とともに行われる「ローカルな協働的实践」（実践者との局所的な共同研究）となる（例えば、渥美, 2001：杉万, 2006）。

このように、研究者が当事者のいる現場に問いを投げかける際、研究者とその研究の対象とのあいだに一線を画さないことを流儀とする研究は「グループ・ダイナミクス」という分野で隆盛が見られる。グループ・ダイナミクスは、心理学の中でも社会における集団の振る舞い方に着目して人間と環境の関係を扱った「場の理論」で知られる、クルト・レヴィンが祖とされる（Lewin, 1951）。研究分野の分類の中では社会心理学に位置づけられるが、ここまで述べてきたように、社会に主要な関心（問い）が向けられる研究であることを強調するためには「心理社会学」と言ったほうが掴みやすいかもしれない³。何より、グループ・ダイナミクスでは、「研究は価値中立的ではありえず、研究の成果として“真なる知”が時代を超えて蓄積されたりはしないという立場を採る」（渥美, 2001）という特徴がある⁴。

この観点に基づけば、研究と実践に距離を置

² 日常会話では「理論（theory）」が「論理（logic）」と混同されやすいことを指摘しておく。

³ この「心理社会学」という表現は、杉万（2006a）の論考から着想を得ている。具体的には、社会心理学は、大づかみに心理実験で傾向を見る「マクロ生理学」と、細やかに現場に没入して当事者と研究者が合作としてよい成果を導き出す「ミクロ社会学」の2種類に分けることができる、という論考である。無論、筆者は後者の立場を採って現場に向き合っている。

⁴ しかし、こうした流儀に基づいて行われる研究には、「それが研究になるのか？」という問いが投げかけられることが想定できる。この問いに対しては「なるかならないか、ではなく、するかしないか？の問題ではないか」と、新たに問いを返すことにしよう。実際、フィールドワークが「野良仕事」（佐藤, 2006）との類推において、その肯定的な意味が明らかにされている一方、その否定的な側面もまた指摘されやすい。例えば、「土いじりをして遊んでいる」という表現に照らし合わせると、「ただ現場に行っただけ」といった類の指摘として受け止められる。こうした否定的な指摘は、研究の過程のみならず、研究成果についても及ぶ。例えば、「お手盛りで研究を進めている」や「ボランティア日記を論文として提出している」という具合である。しかし、本稿で取り扱いたいのは、本節の冒頭に挙げた日常の衣食住にまつわる問いの例がそうであるように、明快な唯一の答えが明解に見つからない日常の現場において、研究者が当事者とともにどのような関係を構築し、どのようによい成果を導くことができるか、という点である。さらに、グループ・ダイナミクスの観点から言えば、こうした指摘は当事者と一線を画しているからこそなされる指摘であり、現場に没入して集合体の動態をいものにするための問いに向き合い、現場の当事者との「合作」（杉万, 2006a）であることが現場で相互に（当事者と研究者によって）承認されれば、それぞれにれっきとした研究の過程であり、研究成果となる。これ以上の議論は研究方法の優位性を主張していくものとなるため、本稿では立ち入らない。

いて、二分法のなかからそれらの意味を探っていく必要はない。なぜなら、研究者が社会問題解決のために社会変革に取り組む上では、当事者ならびに研究対象地への関与を避けることはできないためだ。研究者が関与する実践は当事者にとって研究への参加を意味するところであり、当事者が参加する研究は研究者にとって実践への関与に他ならない。以下、本稿では、研究者が現場の当事者と相互作用を引き起こしながら、万物が流転する現場の問いに向き合う上での学問的な知識であるグループ・ダイナミックスという観点によって、実践を重ねてよいアイデアを相互に紡ぎ出し、それらの成果を広範に発信していく「ローカルな協働的実践」の意味と意義を見ていく。

1.3 本稿の目的と方法～ソーシャル・イノベーションを語る道具を得る

本稿は第2節で提示したグループ・ダイナミックスの観点に基づき、第1節で述べた「とつともなく非効率で無駄が多い」フィールドワークが社会変革を導くための効果的な研究方法となることを検討するものである。これを第2節で述べた知見に沿って換言すれば、地域の公共問題に対して焦点を当て、それらの解決を導くソーシャル・イノベーション研究はどのように展開され、その成果を取りまとめることができるかを明らかにする、ということとなる。その際、ソーシャル・イノベーションに臨む当事者ならびに研究者を互いに「ソーシャル・イノベーター」として位置づける。そして、ソーシャル・イノベーターたちがどのような問いを社会に投げかけて答えを導くのか、さらにはその問答を通じていかにして新たな問いを生成させるか、これらの過程を追うことで、研究者と当事者がよい実践を協働で展開していくための知見を明らかにしていくことにしよう⁵。

ここでグループ・ダイナミックスとは、文字通り、あるグループ（集団）が、ダイナミック

（力動的）に変化する性質、つまり集合体の動態を研究する学問であることを示しておく。さらに、実践的研究に関する議論を行っていくという本稿の目的を鑑み、その学問の背景には「社会構成主義」（例えば、Gergen, 1994a : 1994b : 1999）なる学説があることを記しておく。社会構成主義とは、論理実証主義に対する理論的背景（メタ理論）である。心理学の枠組みにおいて、両者の違いを明確に示すならば、論理実証主義が「観察による検証を通じて、当初の仮説が信頼に足るものであるのか、修正されるべきものなのか、棄却されるものなのかを明らかにする」演繹型の研究であるのに対し、社会構成主義は、「知識が共同の関係の産物」とであると捉えて「人々が自覚していないが、研究者が問題だと考えるような」「事物の配列」に着目する帰納型の研究である（Gergen, 1994b）。ゆえに、米国の心理学者、ケネス・J・ガーゲンは、社会構成主義に基づく研究において「多文化の声により十分に耳を傾けるために、自らの伝統の何を堅持し、自文化へのこだわりをいかに緩和するか」が、研究の質を左右すると述べている（Gergen, 1994b）。

通常「何かを科学する」という表現には、暗黙のうちに自然科学の流儀が採用されており、既往研究の成果とされる何らかの法則について、ある論理に基づいて仮説を立証させていくことが妥当とされる。これがまさに論理実証主義に基づく研究方法である⁶。しかし、現場の当事者とともに、よりよい未来を構想し設計していくためには、社会の有り様をまず受け止めて、それを実践者とともに評価していく「ローカルな協働的実践」こそが妥当ではないか。すなわちよい成果を生み出す実践的研究においては、世界は共同の関係の産物とする「社会構成主義」をメタ理論に、有機体はそれ自身の自律的な行動要因を持っているとする「生成力（generativity）」（Gergen, 1994a, 1994b）に着目した理論に基づき、フィールド研究、質的研究、事例研究法、対話的研究法、など実験室での実験に代わる新たな研究方法が模索されてよいの

⁵ こうして、「問い」に対する「答え」を見出す実践を通じて、さらなる実践的な「問い」が生起することを「問問」（山口, 2006）と呼んだことがある。もちろん、これは「問々」とするという音節を捨てた表現の工夫である。

⁶ 具体的に心理学研究の中でも、また、グループ・ダイナミックスの研究の中でも、社会から個人に対する一方向的な因果関係（刺激に対する反射がなされること）の連鎖によって世界は構成されると認識し、仮説検証型の研究を展開する流儀がある。これに対して実践的研究、特に社会構成主義に基づく研究においては、仮説という捉え方そのものを疑う議論がある。例として、吉田（1999）の「仮説的」（hypothetical）に対する「仮設的」（provisional）という表現を挙げておくことにしよう。

ではないか⁷。本稿では、この「自然科学」ならぬ「人間科学」の観点から、「真なる知」ならぬ現場で生滅流転する「臨床の知」（例えば、中村, 1992）を明らかにしていく⁸。

以下、本稿では人間科学の流儀に基づき、現場の言説に着目することを通じて、ソーシャル・イノベーション研究の方法論について論じていくことしよう。本章に続く第2章では、そもそもソーシャル・イノベーションとは何を意味するのか、その概念について、いくつかの観点から接近する。また第3章では、筆者が携わった実践のなかからインドネシア技術交流プロジェクト「てこらぼ」を事例として取り上げ、プロジェクトの過程ならびに到達点に見られるソーシャル・イノベーションについて検討する。第4章では、第1章ならびに第2章での議論を受け、実践的研究における研究成果とは何かを整理する。終わりに、第5章では、前章までの議論を総括するとともに、今後の「ソーシャル・イノベーション研究」の課題と展望を述べる。

2. フィールドワークとソーシャル・イノベーション

2.1 ソーシャル・イノベーション研究とは何を明らかにするのか

前章では、フィールドワークを通じた実践的研究が、実験室による仮説検証型の研究といかに関わるのかについて論じてきた。まず、グループ・ダイナミックスの観点から、研究と実践とを二分する思考を棄却し、続いて、共同的関係の産物としての知識に接近していく社会構成主

義をもとにした人間科学の立場に基づく研究方法の可能性を示した。その際、Gergen (1994a) による「生成力」という指摘に着目し、理論が行為の可能的選択肢を生成する程度に関心を向けることについて触れた。

そこで、本章では、前述したSI研究コースで取り扱うソーシャル・イノベーション研究と、前章で論じた議論との関連について述べていくことにしよう。以下、SI研究コースが新設されるにあたって作成されたパンフレットによれば、SI研究コースは「地域社会に生起する具体的な公共問題を解決できる実践能力を兼ね備えた行動型研究者の養成」を掲げて開設されたものである⁹。また、その教育・研究の過程を通じて、「社会革新の実践家、公共問題の当事者、地域住民等（＝地域サポーター）との交流密度が高い場での研究」を通じて、「大学院研究室だけでは決して得られない多様な学習と経験の機会」が得られることが示されている。そして、「地域社会という臨床の場で実践知を鍛錬し、それを大学院に戻って理論的に磨き上げること」が、SI研究コースの「真骨頂」と示されている。

しかし、SI研究コースが新設されるにあたって作成されたパンフレットには、ソーシャル・イノベーションとは何かについて具体的な記述は見られない。とはいえ、上述したようにソーシャル・イノベーション研究については触れられている。要約すれば、「多様な人々との交流密度が高い場」、特に「地域社会」において「生起する具体的な公共問題を解決」することがソーシャル・イノベーション研究の目的とされている。前章の議論を重ねてみれば、SI研究コースで取り組む研究とは、問題を発見し、それら

⁷ Gergen (1994b) は、メタ理論・理論・方法論の組み合わせを「中核的命題群 (intelligibility nucleus)」と呼んでいる。命名の背景には、学問体系の構成する要素のうち、特に、理論とメタ理論、そして方法論の3つが相互に関連していることに着目がなされたことがある。なお、「生成力」は文脈により「生成性」とも訳されている箇所もあるが（例えば、Gergen, 1994aの序文）、いずれにせよ理論が行為の可能的選択肢を生成する程度に関心を向けることを意味する。このことから社会構成主義における理論の取り扱い方は、客観的に「真なる知」を求めていく論理実証主義における理論構築の姿勢とは極めて異なるものであることがわかる。

⁸ しかし、「人間科学」の立場を取ったとしても、その研究においては自然科学の知見で見いだされた物理的制約（例えば、同志社大学は宇宙に飛んでいかないし、総合政策科学研究科長は時速100kmで走ることはできない）を当然受ける。さらに言えば、理論と実践の二分法を棄却したのと同様に、自然科学と人間科学はどちらかが絶対的に正しい知識体系であることを主張する論争ではないのだ。むしろ両者の研究方法の違いを前提にした上で、よりよい研究設問と、その課題への接近方法が検討されるべきなのである。こうした科学の類型化と学問分野との連関については、渥美 (2002, 2003) や Atsumi (2007) に詳しい。なお、中村 (1992) は「臨床の知」を「個々の場所や時間の中で、対象の多義性を十分考慮に入れながら、それとの交流の中で事象を捉える方法」や「<フィールドワークの知>と名づけてもいい」と呼んでいることも、本稿の目的と符合するので、書き添えておく。

⁹ 本稿執筆時点において、当該パンフレットはhttp://sosei-si.doshisha.ac.jp/files/social_panf.pdfにて参照可能である。

を当事者に提起し、具体的な対処方法を検討し、解決がなされたという状態に浸るまで実践的研究を展開すること、すなわち「ローカルな協働的实践」という観点と符合する。

ここで、地域社会の問題を解決という点に精緻な関心を向けると、解決の端緒と到達点を探るとは何を明らかにすることなのか、という問いが生起する。そこで、前章で多くの論考を引用した杉万（2006a）の言説をここでも援用してみることにしよう。杉万（2006a）は、実践的研究を通じて問題解決に取り組む際には、研究者と当事者の協働によって実践における「意味創出（sensemaking）」と「意思決定（decision making）」を行うことが必要である、と示している¹⁰。意味創出とは問題解決に至るまでの背景を探ることであり、意思決定とは問題解決がなされた状態を複数の可能性の中から選択し終えることである¹¹。以上のことを平明に述べるならば、地域の問題を解決することとは地域社会の「これまで」と「これから」を明らかにすることであると言える。

次節では、ソーシャル・イノベーション研究において実践の意味創出と意思決定を行う上で、ソーシャル・イノベーションとは何を示すのか、4つの観点から紐解いていく。既に、ソーシャル・イノベーションの概要については、その直訳である社会変革ということばの印象から茫漠とした理解は可能であると思われる。しかし、本節で示した意味創出と意思決定の両側面を明らかにすることが、実践的研究の問題解決の端緒と到達点を明らかにすることであるとするなら、そもそもソーシャル・イノベーションということばが何を意味するのかを明らかにすることに愚直になってもよいだろう。ここで今一度、ソーシャル・イノベーション研究とは、実践的研究として、「地域社会に生起する具体的な公共問題を解決」する端緒と到達点を明らかにすることであるという前提に立ち、そもそもソーシャル・イノベーションとは何を意味するのかを検討していくことにする。

2.2 概念に接近する4つの方法

ソーシャル・イノベーションの意味を検討するにあたり、ソーシャル・イノベーションに限らず、新たな概念が提示されたときに、その意味を探る方法を4つ挙げておく。ただし、前章の議論を顧みるなら、筆者は社会構成主義に基づく人間科学の立場から対象に接近している。よって、以下に挙げる4つの方法が時空を越えて、つまり時代と場所を越えて通用する真なる知とは言えない。しかし、この4つの方法は既に何らかの実践を通して現場の意味創出と意思決定に貢献できた方法であるので、臨床の知の紹介であると捉え、他の実践や理論的検討への援用を望むところである。

あることばの概念に接近する際、複数のことばが連なって成立していることばを取り上げる際には、不自然でない範囲にまでことばを解体することが事前の準備として必要になる。具体的に「ソーシャル・イノベーション」であれば、「ソーシャル」と「イノベーション」に分解することだ。ここで、不自然でない範囲というのは、音節にまで分離させる必要はない、という意味である。場合によっては「sensemaking」を「sense（意味）」と「make（生み出す）」と「ing（動名詞化する接尾語）」の3つに分けて検討するように、文法的観点から連語の解体を進めていくこともあってよいかもしれないが、可能な限り分解していくことが準備の上で必要になるわけではないことだけは最低限のルールとして確認し、概念に接近していく4つの方法を順に見ていくことにしよう。

概念に接近する第一の方法は、対義語から考えることである。すなわち、ソーシャル・イノベーションということばに対して、まず「ソーシャルではないもの」を考えていく、という具合である。より具体的な例を挙げれば、「遅刻」の意味を探るときに「遅刻ではないもの」として欠席との比較検討を行ってみたり、本来の対義語である早退との比較検討を行うことである。この方法にならい、「ソーシャル（社会的）」の反対を考えてみると、「プライベート（私的）」や「パーソナル（個人的）」である¹²。よって、私から公へ、また個人から社会へと、それぞれ

¹⁰ 意味創出（sensemakingもしくはmaking sense）については、Weick（1995, 2000）の議論が参考になる。

¹¹ 矢守（2006）は、decision makingを「実践の中の語り」、sensemakingを「実践についての語り」と捉えている。その際、Lave and Wenger（1991）による「状況論」に関する論考を参考にしている。

¹² この着想は、齋藤（2000）による公共性の議論から得た。

の対応から見ても、「ソーシャル」ということばが意味するのは、より拡がりを持って対象が取り扱われることであると言える。

概念に接近する第二の方法は、辞書を引くことである。すなわち、ソーシャル・イノベーションということばに対して、「イノベーション (innovation)」とは何を意味するのかを英和辞典、和英辞典、英英辞典、その他の辞書から用法も含めて考えていく、という具合である。時には、英和辞典で引いた上で、再び和英辞典で引いてみるといったように、バックトランスレーションを行うことで、意味の整合を検討することもできる¹³。この方法にならい、「イノベーション (innovation)」を英和辞典で引いてみると、「新しい事・物の導入」や「革新」や「新機軸」とある (ジーニアス英和辞典第3版)。さらにここで「革新」を和英辞典で引くと、人・政策などについて「進歩的」や「前進的」という意味を置く場合の形容詞には「progressive」ということばを用いるとの解説が見られる (ジーニアス和英辞典第2版)。また「新機軸」を国語辞典で引くと「今までにない新しい工夫や方法」とある (明鏡国語辞典)。よって、これらを総合すると、「イノベーション」ということばが意味するのは、今までにない新たな道が前に向かって拓れることであると言える。

概念に接近する第三の方法は、語源を紐解くことである。これは、第二の方法と同じく辞書を使用する点で共通する方法だが、第二の方法と似て非なる第三の方法として位置づけておく。なぜなら、第二の方法は辞書に示された解説を参照することであったが、この方法は辞書に示された解説に対する解釈が必要とされる点で大きく異なるためである¹⁴。つまり、第

二の方法で、辞書から辞書へと渡り歩いてことばの意味を探っていく際に、数ある意味が示された中でも、なぜその解説を採用するのかに関心を向けるのが第三の方法だ¹⁵。すなわち、あることばが何を意味するのかを、そのことばの由来から考えていくのである。例えば、漢字であれば偏や旁に着目し、英語であれば由来がラテン語かギリシャ語なのかに着目し、類語のなかでもそのことばが用いられている背景から浮き彫りにするということだ。具体的に「ソーシャル」ということばを取り上げると、そもそも「社会」と翻訳されている「society」はラテン語の「societas」を起源とし、仲間を意味する「companion」ということばから成立していったという。また、「イノベーション」ということばを取り上げると、「innovation」はラテン語で何かを新しくすることを意味する「innovare」という動詞を起源としており、さらにその「innovare」は英語では「new」となった名詞「novus」の変形「novare (英語で言えば make new)」を伴って「into + novare」という構造から成立したという。こうしてそれぞれのことばの語源に遡れば、改めてソーシャル・イノベーションとは、仲間とともに何かを新しくしていく極めて能動的な営みであると言える。

概念に接近する第四の方法は、前置詞を挿入することである。すなわち、ソーシャル・イノベーションということばに対して、「ソーシャル」と「イノベーション」のあいだにどのような前置詞が挿入できるかを考えていく、という具合である。既にこの方法は山口 (2002) によって「コミュニティ・ビジネス」という概念に対して、in (~の中で)、for (~のために)、of (~

¹³ 「バックトランスレーション」によって意味に接近することについては、大阪大学コミュニケーションデザインセンターの渥美公秀先生ならびに関西大学人間活動理論研究センターの諏訪見一さんに示唆を得た。

¹⁴ 言語学の範疇で整理すれば、第二の方法は「意味論」としての接近、第三の方法は「語用論」としての接近である。なお、本稿では、菅野 (2003) による記号論における3分類 (構文論・意味論・語用論) の説明を援用した。構文論 (syntax) とは、「もの」としての記号のシステムをその解釈から離れて調べる部門であり、記号の意味、真理、それが表すものなどの、記号の外部の要素はすべて研究の範囲から除外される。意味論 (semantics) とは、記号とその外部の要素 (とくに意味と真理) との関係性を調べる記号論的部門だと見なすことができ、ことばがどのように使用されるかという点と無関係に規定できる「文の意味」に着目する。そして、語用論 (pragmatics) とは、記号の使用者との関係で記号の働きを調べる部門である。(菅野, 2003: pp.28-29)

¹⁵ 具体的な例として「翻訳」する状況を想起するとよいかもしれない。われわれは未知のことばに遭遇した際、あることばの意味を文脈のなかから検討する。つまり、ことばは発信する側と、解釈する側の両者の関係が成立して意味が伝達する。大澤 (1990) の論考にならえば、意味の伝達とは、その始点の方から見れば意味を担われた対象の「他者」への贈与であり、終点の方から見れば (返還なき受領として) 意味を担った対象の「他者」からの略奪である (p.184)。このように、意味を解釈する (変換なき受領として意味を他者から略奪する) 側の立場を前提にしてみれば、第二の方法と第三の方法の相違は、前者がことばの明示的な意味「デノテーション (denotation)」を取り扱うものであるのに対し、後者はことばの潜在的な意味「コノテーション (connotation)」を取り扱うものである。

の／～による)、about (～についての)、with (～とともに)などを挿入して検討することが妥当であることが述べられている¹⁶。この方法にならえば、「innovation () a society」の括弧の中に何が相応しいかを検討すると、ここまでの議論を鑑みても、by (による)やamong (の中で)が入ることに対して違和感が投げかけられることはないだろう¹⁷。さらに言えば、能動的な営みとして社会に向き合っていくという観点を反映させるならば、for (のために)を挿入する可能性を阻害してはならない。よって、第16代アメリカ合衆国大統領であるエイブラハム・リンカーンによる「ゲティスバーグ演説」を引用するまでもなく、ソーシャル・イノベーションとは、社会による社会のための革新であると言える¹⁸。

2.3 研究を通じた実践への貢献

前節では4つの方法を提示した上で、ソーシャル・イノベーションの概念に接近した。そして、拡がりを持って対象が取り扱われること、今までにない新たな道を前に向かって拓くこと、仲間とともに極めて能動的に何かを刷新すること、社会による社会のための革新を図ること、これらの特徴を明らかにした。ここで本章のまとめとして、これらの特徴に対して焦点を充てていく研究はいかにあるべきかを整理し、次章で取り上げる筆者の事例に接続していくことにしよう。その際、前節に示した第四の方法(前置詞を挿入する)に基づき、実践的研究としてのソーシャル・イノベーション研究という概念に迫るにあたっては、ソーシャル・イノベーションのための研究(Research for Social Innovation)とことばを補って捉えていくことを示しておく。

そもそも、前節で展開してきた議論はソーシャル・イノベーション研究における一種の意味創出の取り組みであったが、実践的研究の流儀に基づけば意思決定も行わねばならない。と

りわけ、ソーシャル・イノベーション研究においては、研究方法それ自体もソーシャル・イノベーション的、すなわちソーシャル・イノベティブ(social innovative)であるべき、と言えよう。そこで、再び社会構成主義の流儀に関心を向け、研究の主体(要するに、研究者)と研究の対象(要するに、当事者であり狭義の実践家)が、共にソーシャル・イノベーションの実践者(広義の実践家)として、ソーシャル・イノベティブな意思決定を現場で行っていく上で何が必要かについて述べる。

Gergen (1994a)は、少数意見の明示化、常識の極端な拡張、アンチテーゼの探求、メタファーの使用を、生成力のある理論を提起する具体的な方法であると述べている。このような方法を挙げるのは、慣習的な理論に対立する新たな理論を生成する際には、必然的に既存の解釈の枠組みに依拠せざるをえないというジレンマが存在するため、ある概念体系から全く逆の考えなど生み出されるはずがないとされてきたためだという。そこで、これらの4つの方法を通じて常識的な思考方法を覆し、新たな概念を生み出していくことを提示するのだ。

すなわち、研究者が狭義の実践家に対して研究を通して貢献できることは、常識的な思考方法を覆す概念を示すことである。前節に示した第二と第三の方法に基づく、概念を和英辞典で引けば「アイデア(idea)」(語源はギリシャ語で物の形や様式を意味する)や「コンセプト(concept)」(語源はラテン語で何かを取り入れたことを意味する)とある。そこで、概念ということばをこれらのカタカナ表記に置き換えて、今一度、研究者と現場の関係を捉えてみることにする。すると、研究者は現場に対して、いかにしてアイデアやコンセプト(つまり、概念)を示すのかが問われる、と言えよう。

研究者が概念を提示する時と場と機会と形態は、現場の当事者との「合作」(杉万, 2006a)による論文であったり、学会発表であったり、また現場で飲酒をしながらふとつぶやくことであったりと、極めて多様だ。しかし、いずれの

¹⁶ 同時期に渥美(2002)も、前置詞を用いた「コミュニティ・ビジネス」に対する概念への接近を行っている。これは山口(2002)の執筆にあたって双方に意見交換を重ねてきたためである。

¹⁷ ここでは、SI研究コースが「地域社会」を取り扱うという点を重視して「society」を単数形で取り扱い、不定冠詞「a」を付した。

¹⁸ 同演説において発話された「人民の(of the people)」は、今回は省略した。深い意図はないものの、「of」という語義の解釈が多様であることが一因である。

時、場、機会、形態であっても、人間科学の立場から社会構成主義に基づいて実践的研究に臨む研究者が示す概念は、決してユニバーサル（普遍的）な概念として追求がなされたものではない、ということである。むしろ、その概念はローカル（局所的）な実践において展開が可能であるか否かが吟味される必要がある¹⁹。

杉万（2001, 2006a）によると、ローカリティーが充分に反映された知見が、別のローカリティーを有する現場に援用された状態は、「インターローカリティー（interlocality）」が反映された、と捉える。ここで、ある地域の実践からの意味が他の地域に伝播していくことを「ユニバーサリティー（universality）」すなわち普遍性として捉えないのは、決して発信する側が援用される現場を具体的に想定して発信しているわけではない、という前提があるためである。研究者はあくまで限定された時間、空間、仲間の性質、すなわちローカリティーを反映した概念を提示するのだ。ただし、提示する概念は、表現の抽象度を研究者と当事者が調整することによって、対象地とは異なるローカリティーを反映する実践にも伝播されうる知見となる²⁰。こうして、研究者のローカルな現場への貢献が、結果としてその他の現場への貢献、ひいては学界への貢献と、その範囲を拡張させていく可能性が開かれる。

本章では前章に引き続き、社会構成主義に基づく人間科学の立場からの研究において、実践的研究とは何か、また協働の実践とは何かについて取り扱い、その中でのソーシャル・イノベーション研究の捉え方を述べてきた。次章では、ここまで述べてきた立場から接近した事例を紹介し、ソーシャル・イノベーション研究におけるフィールドワークの意義に関する検討の素材を提示することにしよう。

3. インドネシア技術交流プロジェクト「てこらぼ」に見るソーシャル・イノベーション

3.1 「てこらぼ」の背景と目的

本章は、同志社大学リエゾンオフィスが事務局となって取り組まれた、友好提携関係にある京都府とジョクジャカルタ特別区の20周年記念事業（2006年度実施）のフォローアップ事業である「てこらぼ」プロジェクトを事例としてまとめるものである²¹。プロジェクトの目的は、両地域の地域資源である伝統産業（特に織物）を活かした両国・地域の産学公の協働による国際協力事業の効果を多角的に検討し、継続的な国際協力事業の展開のモデルを明らかにすることであった。フォローアップ事業の実施、つまり事業の継続・発展のために大学が関与することになったのは、20周年記念事業の後に起こったジャワ島地震が、ジョクジャカルタ地域にも被害をもたらしたことが大きな要素であった。友好提携関係にあるからこそ、災害救援はもとより、その後の復興に対してどのような支援が妥当かを、より専門的な見地から検討する必要があったためである。

折しも、大学と地域との関わりを捉えるにあたっては、「企業の社会貢献」（フィランソピー）から「企業の社会的責任」（CSR）という議論の高まりが見られるように、社会に貢献する大学、社会的責任を果たす大学、それらの実践が求められてきている情勢にあることを確認しておく必要がある（例えば、OECD, 1999）。それらの議論においては、大学が果たす貢献や責任の対象は国家や顧客ではなく地域とされて

¹⁹ このように述べれば、局所的な対象地を想定して提示した概念など、ソーシャル・イノベティブな研究としては、あまりに小さな話にしか臨めていない、という批判が出てきそうだ。しかし、あくまで、そこで援用された概念は、ある現場のローカリティーを愚直に追求して導き出された概念にすぎないのだ。

²⁰ ここで「されうる」という表現を用いていることが象徴するように、インターローカリティーは、ある現場から紡ぎ出した知見が、他のローカルな現場に伝播する可能性の有無を取り扱っている。すなわち、概念のインターローカリティーの有無（その概念が使えるか、使えそうにないのか）は、「売り手市場」ではなく「買い手市場」によって検討される。要するに、ある知見におけるインターローカリティーの有無もまた、意味の解釈と同様に、発信者ではなく解釈者に依存する。

²¹ 本章は既に同志社大学リエゾンオフィスによって京都府に提出された事業報告書と、筆者による学会発表（山口, 2007）の内容をもとに、大幅に加筆修正を行ったものである。また、同事業報告書は筆者が草稿を示し、リエゾンオフィス事務局によって推敲が行われたものである。加えて、このように研究の事例としてまとめていくにあたり、関係各所からの協力を得た。特に、プロジェクトのメンバーは言うに及ばず、インドネシア共和国ジョクジャカルタ政府及び京都府国際課の担当職員の方をはじめ、筆者の現地調査の調整に当たっていただいた方々には余りある対応をいただいたので、ここに謝意を記させていただきたい。

いる。したがって、産学連携による研究推進の窓口をになっていたリエゾンオフィス（Liaison Office）が、国家プロジェクトの採択を目指して各省庁の補助金・助成金等の獲得に取り組むのと同時に、地方自治体やNPOとの連携にも取り組み始めている（例えば、近畿経済産業局，2004；産官学連携システム研究会，2005）。

地域から大学に対する働きかけのなかで、技術系、すなわち理系のリエゾンは、「連携の道具」として最新技術に関する知や設備をもとに進められるのに対して、社会科学系、すなわち文系のリエゾンは、何を持って地域に貢献し、自らの地域に対する責任を果たすことができるのか、こうした実践的な課題に大学は直面している。本章で取り扱う「てこらぼ」は、まさにこの実践的な課題に着手した、ソーシャル・イノベティブな実践である。

3.2 「てこらぼ」の展開方法

本プロジェクトが展開されるにあたり、同志社大学リエゾンオフィスはプロジェクト委員を組織し、月1回のミーティングを重ねていった。プロジェクト委員については表2に示したとおりである。プロジェクト会議発足後、委員長には「KYOの海外人材活用プラン」の委員を務めた有識者が、副委員長にはグループ・ダイナミックスの観点から災害復興をはじめネットワーク型まちづくりに造詣の深い筆者が、それぞれ選出された。特に委員長が委員全員の積極的な参加を喚起し、議論を深めることとなった。結

果として表3に示したとおりに、毎月1回以上参集する密度の濃いプロジェクト会議が行われた。

プロジェクト会議の頻度が月1回以上となった要因には、特に震災からの復興を展望するために、京都府とジョクジャカルタとの協働による新たな産業を起こすべく、何らかの物品の試作を行い、それらを展示する場を設けることを前提としていたことがある。結果として、その展示会の名称には「てこらぼ」という名称が付与され、2007年3月21日から22日まで、新風館3階「トランスジャンル」（京都市中京区）にて開催された。あわせて、この「てこらぼ」という名称が打ち出された2007年1月以降、プロジェクト全体もまた「てこらぼ」と呼ばれるようになった。

なお、本事例においてフィールドワークの期間は2006年10月から2007年3月である。具体的には10月14日に事務局と筆者のあいだで行われた打合せから、3月23日の最終のプロジェクト会議までの期間だ。よって、プロジェクトの立ち上げから終了までが追いかけている。記録は、必要に応じて許可を得て録音や撮影を行い、適宜フィールドノートを作成した。あわせて、期間中に筆者と関係者とのあいだで送受信がなされた173通の電子メールによるやりとりも参照し、必要な部分は当該者の了解を得る前提で素材として用いることにした。結果として、以下のエスノグラフィーで個人的な電子メールのやりとりを公開する機会はなかった。しかし、その他インフォーマルなインタビューも含めて、内面的な視点にて本事例はまとめられた。

表2 プロジェクト会議構成（肩書きは就任当時のもの）

【委員】	細尾真生（株式会社細尾代表取締役社長）＜委員長＞、山口洋典（同志社大学総合政策科学研究科助教授）＜副委員長＞、細尾哲史（株式会社細尾常務取締役営業本部長）、黒田正人（ロイヤルシルク財団アドバイザー）、杉村和重（有限会社杉村）、仙石敦子（大丸本社第2MD 統括部リピング担当）、遠藤正彦（株式会社空専務取締役）、ナジ・イムティハニ（同志社大学大学院文学研究科院生）
【オブザーバー】	内藤義弘（京都府国際課長）
【事務局】	山口浩司（京都府国際課主幹）＜幹事＞、平野章生（同志社大学リエゾンオフィス係長）、南了太（同志社大学リエゾンオフィス）

表3 会議日程（会場はすべて同志社大学寒梅館6階会議室）

第1回	10月27日	事業目的の確認
第2回	11月27日	新商品開発に向けた意見交換
第3回	12月13日	マーケットからみた新商品開発に関する論点整理
第4回	1月22日	新商品試作にかかる協働の方針と展示会名称の決定
第5回	2月9日	展示会に向けた全体調整
第6回	3月9日	現地視察報告と展示会実施にかかる最終確認
第7回	3月23日	展示会総括と今後の取り組みに関する方針の確認

3.3 「てこらぼ」プロジェクトの内容

3.3.2 展示会

3.3.1 プロジェクト会議

前述の通り、「てこらぼ」では月1回程度開催されたプロジェクト会議を中心に、内容が検討された。委員長が開始当初から委員全員の発言を積極的に喚起したことが功を奏したのか、委員全員が積極的に発言することになった²²。それらの発言の中には、例えば八幡（2000）が紹介する「悪魔の弁護士（devil's advocate）」のように、天の邪鬼と思われる発言も見られた。そうして参加者の思いつきや思い込みだけに終始せず、参加者の立場の違いを反映しつつ、京都とジョクジャカルタという異なる地域間の協働を進展させる創造的なアイデア検討の場となった。

前述の通り、「てこらぼ」と題した展示会が、3月21日（水・祝）と22日（木）の11時から20時にかけて、新風館3階トランスジャンルにて、表4に示す体制により実施された。表5に示すとおり、試作品展示、素材・伝統技術紹介、ビジネスマッチング、トークイベントを実施し、2日間で約500人の来場者を得た。なお、来場者アンケートは京都府国際課によって集計がされることとなったが、展示会の翌日に開催された最終会議の場で紹介された自由記述内容等から鑑みれば、概ね来場者には好意的な印象が得られたことが伺えるのと同時に、本プロジェクトを通して提案した未活用資源の活用方法に対する意見集約を行うことができたというのがプロジェクト会議の委員全般の共通認識である。

表4 「てこらぼ」実施体制

主催	京都府、ジョクジャカルタ特別区、ロイヤルシルク財団、同志社大学リエゾンオフィス
後援	在大阪インドネシア共和国総領事館、京都商工会議所、京都府商工会連合会、(社)京都経済同友会、西陣織工業組合、京友禅協同組合連合会、京都インドネシア友好協会、インドネシア貿易振興センター大阪、京都新聞社、朝日新聞社京都支局、毎日新聞社京都支局、読売新聞社京都総局、産経新聞社京都総局、日本経済新聞社京都支社、NHK 京都放送局、株式会社京都放送（KBS 京都）
協力	株式会社学生情報センター、ガルーダ・インドネシア航空会社、株式会社空、株式会社写真化学、株式会社松栄堂、有限会社杉村、株式会社細尾、まつひろ商店

²² これは委員長が、きもの帯を中心に、ジュエリーやバッグやアクセサリ等をプロデュースして発信する専門商社の社長であると同時に京都経済同友会国際問題研究委員会で委員長を務めるなど、社会的な活動に従事してきたことが大きいと言える。そうした経験を有する委員長が、織屋、百貨店のバイヤー、ウェブ制作等のコンサルティング会社といった企業人と、インドネシアからの留学生、そして京都府の職員といった立場を踏まえた上での発言が喚起されたことによって、試作品のあり方や現地調査の方向などについて、具体的な検討を行うことができたと考えられる。

表5 「てこらぼ」実施内容

試作品展示	4社によるジョクジャカルタの素材とのコラボレーション作品を展示（松栄堂がバティック・ルリックを用いて匂い袋・香りの小箱を試作、まつひろ商店がバティックを用いてがま口を試作、細尾がクリキュラ・アタカス・バティックを用いて着物・帯・洋服・数奇屋袋を試作、杉村がアタカス・バティックを用いて帯・ハンドバックを試作）
素材・伝統技術紹介	各社が挑戦したコラボレーションの素材を中心に伝統素材（アタカス・クリキュラ・ルリック・王室バティック・自然繊維〔メンドン〕・サンスベリア・パイナップル・茶綿・イカット・バティック・アパカ紙）と、バティックやルリックなどの伝統技術の紹介。
ビジネスマッチング	インドネシア・ジョクジャカルタとのコラボレーションを行っていききたい方々の相談会の場を設置
トークイベント	黒田正人氏（ロイヤルシルク財団）とジョクジャカルタ出身のナジ・イムティハニ氏（同志社大学大学院生）によるトークライブを開催



図1 展示会の様子（筆者撮影）

3.3.4 その他関連する取り組み

2007年3月5日から9日にかけて、ジョクジャカルタ特別区に、プロジェクト副委員長（筆者）と事務局幹事が出張した。現地の現状についての視察の他、現地政府に対して「てこらぼ」の進捗状況を報告し、当時既に試作を終えていたものを写真にて提示することによって「未活用資源」の活用方法の提案を行った。

また、プロジェクトの展開の経過については、副委員長（筆者）によって、プロジェクトの実施中である2月24日から25日にかけて、関西セ

ミナーハウス（京都市左京区）にて開催された「第8回国際ボランティア学会」にて発表されている。発表は「協働を促進する意味創出に関する一考察：京都府・インドネシアジョクジャカルタ特別区との技術交流プロジェクトから」と題して、ポスター形式にて行われた。このように、本プロジェクトの意義については学術面からの検討も行われている。

3.4 「てこらぼ」プロジェクトにおける意味創出と意思決定

3.4.1 意味創出の語り：「防災から減災へという考えがあります」

以上、プロジェクトの概要について述べてきたが、ここで前章に示した「意味創出」と「意思決定」の観点から、本プロジェクトが実践的研究としてどのようなソーシャル・イノベーションを生んだのかについて検討していくことにしよう。まず、筆者がプロジェクトにおいてどのように位置づけられていたかに着目し、研究者と実践者の関係について取り上げてみたい。筆者はプロジェクト会議の中では最年少であり、さらには京都出身者でもなく、加えて織物産業や経済学が専門ではなかったのもあって「さん」づけで呼んでいただければと述べたこともあった。しかし、通常、実践者が研究者に対して「先生」という敬称を付与するのと同様に、筆者もまた「山口先生」と呼ばれ続けた。そこで、「先生」に求められたのは議論を抽象化し、再び具体的な議論に引き戻すことであるという認識に立ち、発言を重ねた。

第3回研究会の席上、現地の素材を見ながら、バイヤーの方が「お客様にありふれた素材と思われたらなかなか売れない」ゆえ「リビング・寝具でも防虫はテーマなのでそういう素材はないのか」という質問がなされた。素材をよく知る現地の財団のかたによると「ルワンギには防虫効果があるとも言われているが断言はできない」との回答であった。そこで筆者は、防災に対する減災という議論を紹介し、生活様式の変更をも提案することで、素材が虫（災害）を防

ぐのではなく、結果として虫（災害）が減る成果を導き出すのは可能だと整理した。

結果として、筆者の着想をもとに、伝統素材「ルワンギ」を用いて「減虫」商品を試作する、という企画は実現に至らなかった。しかし、このように素材そのものが持つ特徴だけを試作品作成の手掛かりにするという発想からは大幅に枠を拡げて議論が繰り広げられることとなった。そしてその後、図2に示すように、インドネシアの地域資源とも言える「香木」を手がかりにした、お香とバティックやルリックといった織物が掛け合わせられることとなった。とりわけ、京都の老舗の一つ（松榮堂）による匂い袋は、「てこらば」展示会で目玉となる試作品となった。

出来上がった匂い袋の試作品を見て、インドネシアの人々の暮らしを知り、伝統的な素材や技術を知る委員から「なぜこれがこれまでインドネシアではできなかったんだろう」という感想が吐露された。その発言に対し、それまでに現地を訪問したことがある委員から「それは、京都の人々が1mmの世界にこだわってものをつくっているから」と間髪入れずにことばを重ねた。京都の人々、また京都に根ざした伝統的技術によれば、こうした素材を扱うのは手慣れたことと言えるのかも知れない。しかし、王室等で用いられているルリックやバティックという素材を、いかにして京都の伝統的技術が取り扱っていけるか、ということ考えた上での回答が、今回の試作品である。今回は京都が素材の活用方法を検討し、試作品を制作するという



図2 ルリックとバティックを用いた匂い袋（松榮堂撮影）

一方向であったが、日本での生活ニーズ（防虫）に関する議論から、いくつかの語りを経て、このような試作品が出来上がったという点において、問題解決の実践の過程における意味創出の局面が見られたことがわかる。

3.4.2 意思決定の語り：「てこらぼ、でどうでしょう？」

前項では、意味創出の語りに着目してきたが、本項では展示会ならびにプロジェクト全体の名称決定に至る語りのなかで、どのようにプロジェクトの方向が定まっていたのかについて、意思決定の語りに着目してみよう。前項に示したように、防災と減災という対比から、防虫と減虫という根拠比較を示した筆者は、研究会での意見交換が深まるなかで、資源が活用されるには、発注内容に基づいて仕上げる「職人」と、自分の表現を追求する「アーティスト」と、製造用のパターンを創り上げる「デザイナー」のいずれでもない、作る人を作る人、つまりはプロデューサーの立場を担う人が必要だと主張した。このような発言を繰り返していく中で、特に委員長から筆者に対してプロジェクトの名称を付与すべしとの要望が上がった。そこで、第4回研究会において筆者は「アイテップ (Indonesia Technology Exchange Project)」、「京都シニカル (老舗カルチャーの略)」に続いて「てこらぼ (technology-collaborationの略)」の3案を提示した。「手工業という意味で手のコラボ、という意味もあります」と説明すると、満場一致で決定した。以降、誰かが駄洒落に物語を付けて説明すると「山口先生みたい」と談笑がこぼれる場面も見られ始めた。

こうして満場一致で決まった「てこらぼ」という名称は、筆者自身による現地でのプレゼンテーションにおいても好評を得た。日本語が理解できない現地の人々にとっては、「てこらぼ」

の「て」ということばは、コラボレーションという聞き覚えのあることばに付けられた接頭語となる。しかし、音を聞くだけでは意味が不明なことばに、日本語の「手」と「テクノロジー」の二重の意味が重ねられているといった物語があることに対して感動したという。こうした命名の由来だけでなく、現地での説明の際に、加えて「手と手をあわせて、両国・両地域を発展させていきましょう」という意志に対して賛同を求めたことも、「てこらぼ」という名称に対する好意的な印象を得る一因となったと考えられる。

もちろん、現地の人々が「手」という日本語を知っていたわけではない。しかし、現地まで赴き、プロジェクトの成功を願って名称にこだわり、京都の老舗を巻き込みながら、震災復興に協力をしていくという姿勢を名称に込めた思いから汲み取ったのではないかと考えられる。加えて、西陣織の技術と同じ技術を現地の人々が習得することが復興の確固たる過程ではないことも、コラボレーション(協働)ということばの中から見出すことができただろう。友好提携締結20周年という節目を越えて遭遇した地震による被害に対して、両地域はどのような関係を取り結び、さらに両地域の特徴を最大限に反映した取り組みを展開していくのかを相互に検討し実践していく必要があった。西地域が「てこらぼ」という名称に込められた意味を相互に受け入れていったことに、問題解決の実践の過程における意思決定の局面が見られたことがわかる。

3.5 まとめ

3.5.1 本プロジェクトの到達点：多様な物語が織り込まれた「ストーリー性」

本プロジェクトの最大の到達点は、それぞれの立場から目利きとなれる人材の組織化をと

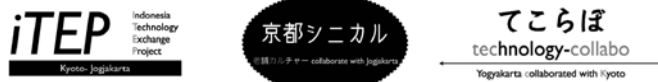


図3 提案された3つのロゴ (いずれも筆者作成)

して、京都とジョクジャカルタの古都という共通性を反映しつつ、それぞれの異質性を反映した「ストーリー性」のあるブランド（すなわち、「てこらぼ」）の生成がなされたことである。実際、本プロジェクトを通じて生まれた「てこらぼ」ということばは、技術の協働を意味する「technology-collaboration」の略語であると同時に、特に手工業を中心にした技術交流を行うという観点から、「手」の「協働（コラボ）」という物語も付与された。こうして、自らが関わるプロジェクトに対して名称が付与されることで、関係者のプロジェクトへの求心力が高まったのである。無論、こうした名称が選ばれたプロジェクト会議そのものにおいて、販売戦略・新製品開発の検討にあたりロハスという概念から接近したこと、バティックに限らず地域資源を最大限活用する方向が定まったこと、京の老舗に協力を仰ぐことで匠の技を通じた新たな商品開発を行うことができたことなど、本プロジェクトが活性化したのは、特にプロジェクト会議において、極めて多様な物語が織り込まれた高い「ストーリー性」が見られ、試作品作成や展示会内容検討や現地調査等、プロジェクトの全局面において、委員間の協働が進んだためであった。

3.5.2 今後の課題：着手前に懸念されていた否定的側面の抜本的な上書き

今後、「てこらぼ」をブランドとして育成していく上では、京都の老舗による更なる試作品の作成、継続した現地調査をとおした現状把握、ジョクジャカルタ側の積極的な参加の訴求、国際協力事業の一環でもあり、インドネシア側の協力・理解・積極的取り組みが不可欠である。事実、例えばバティック製品について取り上げると、本プロジェクトの発足当初、ジョクジャカルタの未活用資源を活用していく上では、(1)販売戦略・環境分析・広報基盤の脆弱さ、(2)コピー対策も含めた商標管理など差別化意識の希薄さ、(3)外部資源（資金、人材、技術、発想等）との融合による新商品開発・販売を通じた市場活性化戦略の無さなど、否定的な側面が指摘されていた。しかし、これらの着手前に懸念されていた否定的側面に対しては、本プロジェクト

の展開を通して払拭されつつある傾向にあり、インドネシア総領事館をはじめ、現地政府機関からの積極的な関与の申し出が見られた上、2007年4月18日から22日にかけてジャカルタにて開催された「第9回ジャカルタ国際ハンディクラフト商品見本市（INACRAFT 2007）」に「てこらぼ」における展示内容を招致する要請がなされるなど、抜本的な変化の兆候が見受けられるようになってきている。

3.5.3 今後の展望：総体的プロデューサーによる協働の高次化

プロジェクト会議の席上で発言にも見られるように、未活用資源が活用されるには、発注内容に基づいて仕上げる職人と、自分の表現を追求するアーティストと、製造用のパターンを創り上げるデザイナーのいずれでもない、作る人を作る人、つまりはプロデューサーの立場を担う人が必要である。今回はプロジェクト会議のメンバーが総体としてプロデューサーの役割を担うことができた。上述の「INACRAFT 2007」の開催にあわせて、ジョクジャカルタでも展示会が開催されるなど、今まさに、「てこらぼ」ブランドを発展させていく好機にある。したがって、今後は、商品の開発・管理・運営の一連の過程において、より高次な協働が進むための、さらなる議論が必要とされる。そのために、ジョクジャカルタ側の資源や技術を的確に掌握しているロイヤルシルク財団を窓口に、協議会等の設置を通じて、新たな参加企業等からの会費を徴収するなどの具体的な実践が不可欠である。あわせて、冒頭に掲げた20周年記念事業や、本プロジェクトによって蒔かれた種がどのように育っていったのか、継続的に定期的なフォローアップを行うことが必要となるのは言うまでもない。「てこらぼ」という国際的な産学公連携のモデルをさらに充実させていく共同研究、専門家派遣、現地関係者を対象にした研修等の実践が望まれるところである。

4. フィールドワークを通じた研究の「成果」とは何か

4.1 「内省」としての記述

前章では、「てこらほ」プロジェクトの展開を通じて、文化的背景が類似するとされる二地域間（ともに古都という点で共通性があるとするジョクジャカルタと京都）における協働がいかに進展するかについて述べてきた。今回の事例が特徴的なのは、両地域においてそれぞれ産学公の協働がなされた上で、国際協力事業のモデルを構築する実践であった。その際に「ストーリー性」が両地域の協働を進展させていくことを明らかにした。そして、試作品の完成と展示会の実施という2つの過程を経て、今後の展開に対して明るい見通しが得られた事例である。

そこで、既に第2章で述べたように、実践的研究が現場に貢献できることは常識的な思考方法を覆す概念を示すことであるが、果たして、研究者によって導かれるこうした貢献は研究の成果として取り上げられてよいのか、ということを考えてみたい。その手掛かりになるのは、前章で示したフィールドワークにおける意味創出（減虫）と意思決定（てこらほ）の双方に見られる「ストーリー性」だ。2005年の友好提携20周年という記念事業を経て、協働事業は徐々に展開していく予定であった。しかし、2006年5月27日のジャワ島地震で被災したことによって事態は変化し、いかに経済的、社会的、文化的な復興への貢献のあり方が京都側で検討されるかという時流としてのストーリーと、プロジェクト会議での多様なストーリーが編み上げられて、「てこらほ」プロジェクトは展開されていったのである。

「てこらほ」に見られたような、研究者によって編集される「ストーリー性」を取り扱うにあたっては、福島（2004）による「内省」の観点が参考になる。内省とは、「自分が行っている行為をその場で見るもう一つの目」でもって、「実質的な行為の過程において、その行為をリアルタイムでチェック、ないしはモニターすることである」という。また、日常行為（例えば、

靴の紐を結ぶこと、混雑した駅の切符売り場で切符を買うこと）が熟練される、すなわちルーティン化されるのは、どんな技能であれ、それを習得する初期の段階では、われわれは対象の動きや配置、身体のぎこちない振る舞い、手に馴染まない道具といったものを前にして、ある種の悪戦苦闘を強いられることを指摘する。その際に、内省が頻繁に行われることによって導かれること、すなわち行為における「技能の習得という過程」が「脱問題状況という過程」となっていることに着目する。

実践的研究においては、この内省という実践が特に研究者が中心となって現場で実践される。よって、研究者は現場において技能の熟練のために試行錯誤の場に身を置いていることになる。もちろん、実践において試行錯誤の中に生起する、ある種の「無様さ」は、狭義の実践家（当事者）も、広義の実践家（研究者）も、羞恥を覚えた状況を公開することになるのであるから、その都度積極的に公開されることはない。しかし、それらの試行錯誤を通して、無意識のうちに何らかの行為を執行する技能を習得したとき、最早、試行錯誤の只中においてどのような状態にあったのかを想起することは困難である²³。

これらの視点に基づけば、研究者による現場への貢献が行われた上で醸成される研究成果は、現場における内省の過程を記述し、現場が承認しうる公的な、あるいは公式な記録を遺すことと言える。すなわち、研究者と当事者の協働的実践によって紡ぎ出される「合作」（杉万、2006a）としての研究成果は、「無様さ」が内包されたストーリーが、巧妙に調整された抽象度をもってまとめられた言説として公開されることである。そこには、「今だから言えること」はなぜ今まで言えなかったのか、またこの機会に成果として公開されることにどのような意味があるのかが、必然的に包含されるのだ。

今一度、事例に顧みれば、「てこらほ」では、友好提携20周年という一過性を帯びた催しで取

²³ 福島（2004）は、行為の試行錯誤を通じた行為の熟練と内省との関係について次のように述べている。「われわれの行為がその新奇性によってまったくの初心者の無様さを露呈するような状況では、われわれの行為は大きく制限され、一つ一つの試行にその結果の組織的な吟味がともなっていなければならない。この大げさな試行錯誤の過程においては、一つ一つの試行がいわば組織的な内省を惹起することになる。だが、反復的な熟練化（ルーティン化）の過程を経るにつれ、こうした大がかりな内省は、いわばより分散化され、行為の錯誤の細密化にふさわしい部分的な内省へと変化していくわけである。それはわれわれの錯誤のレベルが漸次的に微細化していくことによって、それに対するモニターのレベルも自動的に細分化し、究極的には、大きな意味で、それを「意識」する必要がなくなる状態にまで達することになる。」（p. 149）

り組みが一段落しがちなところを、災害復興という観点から、放っておけない衝動が喚起され、プロジェクトが立ち上がっていった。しかし、どのようなプロジェクトが復興に値するのか、明確な回答はない。加えて、友好提携20周年事業には、財団法人自治体国際化協会の助成がなされていたことも、その後の取り組みを充実させていく上で、幾度にもわたる「内省」の機会を持たなければならない背景となっている。それは言うまでもなく、公的な外部資金が充当された以上、説明責任を果たさなければならないためだ。あわせて、「てこらぼ」という名称で、プロジェクト委員の積極性がかき立てられたことは既に述べたが、その名前に込められた、多層的、重層的な意味を認識すればするほど、プロジェクトの展開において無数にやってくる意思決定の局面において、その行為が妥当であるのか否かについての判断が要請される。こうして判断が行われるのもまた「内省」の具体的な場面である。何より、本稿はもとより、プロジェクト期間中に行われた学会発表や現地でのプレゼンテーションの素材において、意味創出と意思決定の語りを記述していくことが、問題状況に至ったことを公言することである。そして、そうした公言のなかに、「内省」に基づいて構成された「ストーリー性」が内包されるのだ。

4.2 研究者が実践で出会う3つのジレンマ

前節では、実践的研究の成果について、何を公開することなのかについて内省という観点から考察した。既に、研究者が的確な時と場と機会に的確な形態で新たな概念を提示することが実践への貢献であることを示した。実践的研究の成果とは、そうした実践者の実践への貢献の姿勢を前提に、実践において頻繁に繰り返された内省を通じてどのような状態に至ったのかについて巧妙に調整された抽象度をもってまとめられた言説を公開することであることだと述べた。しかし、果たして研究者はそのようにして言説を公開することができるのだろうか。

無藤（2005）は、現象の記述にあたって「量的な方法を取る限り、ジレンマの存在自体に気づきにくい」が「質的研究につきまとう基本的

なジレンマ」として3つのジレンマとそれらへの対応方法を示している。第一のものは、無知の対象を研究するためにはその対象を前もって分かっているなければならない「無知のジレンマ」であり、それには「当該の現象について無知であることを正面から引き受け、その誠実な記述から始める」ことで対応していると述べている。第二のものは、元々の記述に使われる用語体系を使い続ける限り、前提的に含まれる概念を疑うことは困難になる「記述のジレンマ」であり、それには「少しずつ記述の用語を変更し、またそれに伴い、理論を動かしていく」ことで対応していると述べている。第三のものは、第二のジレンマの発展型と謳った上で、独自の専門的記述を作りだそうとしている研究者が、実践者の用語と無関係の用語を採用して実践を記述しようとしても、実践者と話が通じないだけでなく、当該の現象の理解そのものが困難になる「協同性のジレンマ」であり、それには、「既に現場での実践者が記述していることを実践者が行うのと絡めつつ自らの記述を行い再検討する」ことで対応するのだと述べている。

無論、実践的研究の多くは質的研究として展開される。したがって、上述したジレンマに対して精緻な関心が向けられるべきだ。そこで、第三のジレンマ「協同性のジレンマ」に対する、より具体的な対応方法として提案されている「再詳述法」を見ておくことにしよう。「再詳述法」は「既に当事者である実践者がかなり整合的・体系的な記述の仕方を持っていて、自分たちの核となる概念を提起していることに対して、研究者がどう対応して、現象を記述し、実践者の概念を吟味するか」を問題とする。そして、(1)理論志向である、(2)理論は実践者と研究者の相互の協同の中に維持されているとする、(3)現象の記述のあり方に焦点を当てる、(4)特定の見方の変革を目指す、(5)特定の現象に即する、という5つの特徴に関心が向けられる。具体的な手順としては、(1)一般的な実践における特定の概念に関わる用語を外して詳細な行動記述を行い、(2)研究者が吟味すべき概念が詳細に記述した行動記述に見られるのではないかと考え、(3)その記述に用いることができる概念のうちの一つもしくは複数の概念を用いることなく現象を記述し解釈することと述べている²⁴。

²⁴ 無藤（2005）が示す、子どもと保育者の活動を観察したことに対する記述例は次のとおりである。この記述は、子どもと保護

再詳述法は、その名前の通りに再び詳述するということである。研究者が実践者にまつわる行動を客観的に記述するのではなく、既存の枠組みにとらわれすぎることのないように、つまり新しい概念を生み出せるように、まず詳細に記述することが求められるのである。そして、その詳細な記述と既存の概念とを照らし合わせ続けることで、次第に新しい概念に接近できるとしているのだ。これは、第二章の表現を用いれば、実践の意味創出を通じて実践の意思決定を行うために、常識的な思考方法を覆す概念を示すことと通じる議論である。

第三章の事例で示した意味創出と意思決定もまた、筆者による再詳述によって生まれた新しい概念の提示であった。まず「減虫」については、リビング雑貨の議論において出てきた「防虫」ということばに対して、全く別の概念体系にある「防災」の文脈から「減災」という概念を引き出した上で提示された概念であった。また「てこらぼ」という名称は、プロジェクト会議の場で、特に委員長の語りの中に頻出していた「コラボレーション」ということばを組み込んで提示されたものであった。このように、研究者の実践の貢献も、またその成果の公開においても、新しい概念をいかに提示し、提示した概念がいかに新しい実践を励起させるのか、徹底した記述への関心が鍵となることが明らかとなった。

5. ソーシャル・イノベーション研究における「アクター」の視点

5.1 研究者の価値観が問われる「記述」の姿勢

本稿では、フィールドワークが社会変革を導くための効果的な研究方法となることを明らかにするために、特に研究者が実践をいかに記述するかに焦点を当てて論じてきた。本稿の冒頭に農業との類推によって、フィールドワークの意

義を検討した。そこでは「とてつもなく非効率で無駄が多い」と、一見、否定的な言説とも思われる記述をあえて提示した。しかし、否定的に受けとめられる可能性がある一方で、多様な価値観を背景にして積極的によりよい農業を求める人たちがいる。何より、よりよい方法を求めて、試行錯誤に取り組む人々が農業の世界にいる。例えば、農業の世界には農業協同組合という社会制度があるように、研究の世界には学会という専門家による集団がある。そして、よりよい方法を求めて、試行錯誤に取り組む人々もまた、研究の世界にいる。本稿は、特に実践との関連づけを行いながら、研究者の研究に対する価値観を問うてきたと言ってよい。

研究者に「厚い記述 (thick description)」を行うことの必要性を主張したGeertz (1973) は、事例の中から一般化する「臨床推理」が、医学の研究では「症状や症候群」を理論的予測に即して行われる測定 (すなわち診断) であるのに対し、文化の研究では社会的対話の分析を目的にして象徴的行為や象徴的行為群の意味を明らかにすることだと述べた。そして、「文化の分析は、意味を推定すること、その推定を評価すること、より優れた推定から説明的な結論を導き出すことであり (あるいは、そうあるべきであり)、普遍の意味の世界を見出すことでも、その形のない風景を描き出すことでもない」(Geertz, 1973=1987 : pp.34-35) と、文化に対する接近方法とその解釈のあり方について述べている。ここで述べようとしているのは、研究者があるコミュニティの文化を研究する際には各々の事例の中からいかにして一般化した言説を紡ぎ出せるかに愚直な関心を抱くべし、という、実践的研究における規範である。すなわち、研究者の学界ならびに現場に対する貢献、責任、そして倫理のあり方を見て取ることができる。

無論、古典を引用するまでもなく、研究者が研究フィールドといかに関わるかについては、昨今の「質的研究」の隆盛からも明らかのように、極めて実践的で現代的な課題である²⁵。実

者の「遊び」、「生活」、「遊び取る」など、幼児教育という特定の概念の鍵となる概念と用語を使わずに再詳述を行ったものであるという。「子どもがレストランでメニューを書き、『はんばあく』と記した。途中で、書くのを止めて、隣の子どもを見ると、その子どもがうなずき、また書き出して完成した。隣の子どもが『あ』ではなくて、『ほう』をかくんだよ。』と言ったが、無視した」(p.62)

²⁵ 「フィールドワーク」(佐藤, 1992) という名称が付与された書物を増訂するにあたって、佐藤 (2006) は「まえがき」の中に次のような記述を行っている。「旧版が発行された当時は、フィールドワークより一般的には「質的研究法」と呼ばれる手法が、はたしてまっとうな科学的研究方法であるのか否か、という点についての評価は必ずしも定まっていなかった。(略) それに対して、最近では、フィールドワークは正当な調査法の一つとしての市民権を得ているようにも見える。」(p.4)

際、筆者が第1回大会から参加を続けてきた「日本質的心理学会」の年次大会や学会誌では、徹底して「他者」と向き合いながらも、当事者と一線を画すことなく研究に従事して成果を公開していくことの意義を、心理学のみならず広範な理論的観点に基づく報告から浮き彫りにしている。この点は杉万(2006a)が示すとおり、フィールドに没入して研究課題に接近していった際の成果は、研究者の名のみが冠されて示されるものの、実際は当事者との「合作」であるという指摘と符合する。世界的に見ても、研究対象と研究者の関係構築、また実践的研究の成果のまとめ方には積極的な議論があり、日本でも訳書のあるFlick(2006, 1995)をはじめ、関連する文献は枚挙にいとまがない。

これらの議論から鑑みるに、よい社会を創造する実践に臨む人々は、研究者であるか実践者であるかと問われる必要はなく、双方がともに不可分の実践者(アクター)として捉えられてよいのだ。それでも、そもその立場の違いに固執するならば、それぞれの役割を指摘することは可能だ。特に本稿は研究者の役割について検討し、現場の実践を公式な記録として遺していくという、記述という観点に焦点を当てた。

前章でまとめたように、本稿では、フィールドワークを通じて実践に関与する研究者には、新しい概念を提示する意味創出の記述を通して実践に貢献し、提示した概念によって意思決定がなされた新たな実践の到達点を徹底して記述することが要請されることを明らかにした。そして、記述にあたっては、実践者とのジレンマに向き合いながら、ジレンマを励起される実践者とのあいだで相互に承認のなされる物語を編集し続けていくことが必要であることを述べた。そこで、最早「それが研究か」という問いは棄却されてよいのではないだろうかとの問いを投げ掛けておきたい。既に、生命現象や社会現象について扱うことを「物語科学(narrative science)」(渥美, 2004: Atsumi, 2007)との命名もなされているからだ。

5.2 今後のソーシャル・イノベーション研究における課題と展望

しかし、本稿だけで、ソーシャル・イノベー

ション研究の意義がすべて明らかになったとは言えない。なぜなら、既に本稿を執筆しているこの間にも、研究の世界ではよりよい方法が模索され続けているためである。加えて、そうした研究の中には、本研究が取り扱ったように、実践の再詳述を重ねていくことで、新しい概念を生み出し続けているものもあることが想定されるためである。そこで、前節でまとめた内容を踏まえ、今後のソーシャル・イノベーション研究における課題と展望について、それぞれ述べておこう。

まず、課題を挙げるにあたって、上野と土橋(2006)らが取り上げる「アクターネットワーク論」という理論的観点と、杉万(2006b)が指摘する「アクションリサーチ」の方法論に関心を向けたい。まず、「アクターネットワーク論(actor-network theory)」とは、フランスの科学社会学者であるミシェル・カロンの造語であり、社会技術システムをつくるためには、「異種混濁(ハイブリッド)」な「アクター(actor: 行為者)」と結びつくための働きかけである「翻訳」をアクター自身が行い、アクターが思い描く世界(アクターワールド)を現実(アクターネットワーク)に作りあげるという考え方である(入江, 2006)。その際、「人間と非人間のもつれをほどくことなく、ハイブリッドな社会・技術的集合体を中心に据えて考えなければならない」とする(Calon, 2004)。この指摘に基づけば、本稿では人間に対して極めて重きを置いて、記述について扱ってきた。したがって、非人間との「もつれをほどくことなく」集合体の記述について取り扱うことが今後の課題となる。続いて、杉万(2006b)の示す「アクションリサーチ」の視点とは、「研究者が、ある集合体や社会のベターメント(改善、改革)に直結した研究活動を、自覚的に行っている場合」、「了解不能点を直視し、それを生み出す権力作用にまで踏み込んでいこうとすれば、研究者が集合体の内部へと参入することは必須であり、ここに、アクションリサーチへの道が拓かれる」というものである。本稿は「フィールドワーク」ということば自体に着目することで、当事者に対する研究者の関わりについて取り扱ってきた。したがって、研究者の自覚的な「アクション」に関心を向けた研究方法に接近していくことが今後の課題となる。

とはいえ、これらの課題に対して展望はある。その際、改めてSI研究コースの教育・研究の枠組みに関心を向けたい。というのも、SI研究コースの特徴に、研究として行われる「社会実験」からソーシャル・イノベティブなキャリアデザインを提示することが掲げられているためである。ここで「社会実験」ということばが使われている意図として、研究によってソーシャル・イノベーションを導くために、既存の「実験室実験」という方法を棄却していく上での「内省」をし、その只中において「再詳述」を行っていることが見出せるためだ。例えば、その概念から鑑みても、前述した「アクションリサーチ」といったことばが、間もなくソーシャル・イノベーション研究の世界に浸透していく可能性がある。こうして、まだ緒に就いたばかりのSI研究コースの教育・研究活動を通じて研究の意義の再詳述化が進展することもまた、ソーシャル・イノベーションと考えてよいだろう。加えて、「アクターネットワーク論」のように、人間と非人間の集合体と行為者との連関を考える理論が体系的、系統的に紹介されてきているのも、明るい展望と言えよう。

最後に、アクターネットワークという造語である実践的研究の概念を記述したカロンのことばを紹介し、稿を閉じることにしよう。最後に一つ、筆者から読者への願望を投げかけさせていただけるなら、ぜひ、以下の引用において「使用」と「ユーザー」を「実践」と「当事者」に、「デザイン」と「デザイナー」を「研究」と「研究者」に置き換えて再読をしていただきたい。その際に研究者も当事者である実践者とともにアクターであるという立場から、アクターどうしのネットワークをいかにして導くことができるのか、そしてそれらのネットワークの過程をいかに記述しうるのか、「内省」のヒントがここにあるのではなかろうか。

使用とデザインは混じり合う、或いは、少なくとも常に浸透し合っている。このことに対応するためには、社会がハイブリッドになること、言い換えれば、どんなデザイナーもユーザーであり、逆も真であることを認めることだ。この異種混交こそが様々なコンピテンス（能力）を、そして、時には実順する利害と構想を持つアクターから成るコミュニティを

創造するのである。このような集合体は作られては、また、壊される。それらは出現し、拡がり、組織体を通して普及し、併合され、時には姿を消す。このような集合体がこのイノベーション社会の重要なアクターなのである。(Calon, 2004=2006 (訳) p. 51)

参考文献

- 渥美公秀『ボランティアの知：実践としてのボランティア研究』大阪大学出版会、2001年。
- 渥美公秀「ボランティア活動研究の現状と今後の理論的課題：社会心理学とグループ・ダイナミックス」『ボランティア活動研究シリーズ』（大阪ボランティア協会）第11巻、2002年、29-37ページ。
- 渥美公秀「ボランティア研究の展開：物語の設計科学に向けた議論」『ΣYN（ボランティア人間科学紀要）』（大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座）第3巻、2003年、7-16ページ。
- 渥美公秀「語りのグループ・ダイナミックス」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』（大阪大学大学院人間科学研究科）第30巻、2003年、161-173ページ。
- T. Atsumi, Aviation with fraternal twin wings over the Asian context: Using nomothetic epistemic and narrative design paradigms in social psychology, *Asian Journal of Social Psychology*, Vol. 10, No.1, 2007, pp. 32-40.
- M. Callon, The role of hybrid communities and socio-technical arrangements in the participatory design, *Journal of the center for information studies* (武蔵工業大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル), Vol. 5, 2004, pp. 3-10. (川床靖子訳「参加型デザインにおけるハイブリッドな共同体と社会・技術的アレンジメントの役割」(上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク：ハイブリッドのデザイン』せりか書房、2006年、38-54ページ。)
- 福島真人「状況・行為・内省」(茂呂雄二編著『実践のエスノグラフィ』金子書房、2004年、129-178ページ。
- U. Flick, *An Introduction to Qualitative Research*, 2nd ed., London, Sage, 1995. (小野博志・山本則子・春日常・宮地 尚子訳『質的研究入門：<人間の科学>のための方法論』春秋社、2004年)
- U. Flick, *An Introduction to Qualitative Research*, 3rd ed., London, Sage, 2006.
- K. J. Gergen, *Toward Transformation in Social Knowledge* (2nd ed.), London, Sage, 1994a. (杉万俊夫・矢守克也・渥美公秀監訳『もう一つの社会心理学：社会行動学の転換に向けて』ナカニシヤ出版、1998年)
- K. J. Gergen, *Realities and Relationships : Soundings in social construction*, Cambridge, Harvard University Press, 1994b. (永田素彦・深尾誠訳『社会構成主義の理論

- と実践：関係性が現実をつくる』ナカニシヤ出版、2004年)
- K. J. Gergen, *An Invitation to Social Construction*, London, Sage, 1999. (東村知子訳『あなたへの社会構成主義』ナカニシヤ出版、2004年)
- 入江信一郎「アクターネットワーク論に基づいたイノベーションの記述」上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク：ハイブリッドのデザイン』せりか書房、2006年。
- 近畿経済産業局「近畿地域における社文系・芸術系産学官連携の推進に関する調査研究」近畿経済産業局、2004年。
- J. Lave, & E. Wenger, *Situated learning : Legitimate peripheral participation*, Cambridge, Cambridge University Press, 1991. (佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習：正統的周辺参加』産業図書、1993年)
- K. Lewin, 1951 *Field Theory in Social Science : Selected Theoretical Papers*, New York, Haper & Brothers, 1979. (猪股佐登留訳『社会科学における場の理論（増補版）』誠信書房、1979年)
- 無藤隆「質的研究の三つのジレンマ：「再詳述法」の提案による質的心理学的可能性」『質的心理学研究』（質的心理学会）第4巻、2005年、58-64ページ。
- 中村雄二郎『臨床の知とは何か』岩波新書、1992年。
- OECD, *The Response of Higher Education Institutions to Regional Needs*. Paris, OECD, 1999. (相原総一郎・出相泰裕・山田礼子訳『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版会、2005年)
- 大澤真幸『身体の比較社会学I』勁草書房、1990年。
- 齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年。
- 産官学連携システム研究会（京都文教大学・宇治市・財団法人大学コンソーシアム京都）『地域を豊かにする協働モデルの創造：その課題と提案（宇治市「産官学連携システムの構築に向けた調査・研究」報告書）』大学コンソーシアム京都、2005年。
- 菅野盾樹『新修辞学：反（哲学的）考察』世織書房、2003年。
- 杉万俊夫「グループ・ダイナミックスの方法論」中島義明編『現代心理学〔理論〕事典』朝倉書店、2001年、649-659ページ。
- 杉万俊夫編「コミュニティのグループ・ダイナミックス」京都大学出版会、2006年a。
- 杉万俊夫「質的方法の先鋭化とアクションリサーチ」『心理学評論』（心理学評論刊行会）第49巻第3号、2006年b、551-561ページ。
- 上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク：ハイブリッドのデザイン』せりか書房、2006年。
- K. E. Weick, *Sensemaking in Organization*, London, Sage, 1995. (遠田雄志・西本直人訳『センスメーカーイン オーガニゼーションズ』文眞堂、2001年。)
- K. E. Weick, *Making Sense of the Organization*, Malden, Blackwell, 2000.
- 八幡 紘史「ミーティング・マネジメント：効果的会議の効率的実践」、生産性出版、1998年。
- 山口洋典「大学のまち・京都での社会起業家育成プログラム：コミュニティ・ビジネス&サービスに注目する意味・意義」『地域政策研究』（地方自治研究機構）第17巻、2002年、16-25ページ。
- 山口洋典「應典院のインターローカリティー」『サリュ』(應典院寺町倶楽部) 第48巻、2006年、24-29ページ。
- 山口洋典「協働を促進する意味創出に関する一考察：京都府・インドネシアジョクジャカルタ特別区との技術交流プロジェクトから」『第8回国際ボランティア学会大会発表要旨集録集』、2007年、42-43ページ。
- 矢守克也「語りとアクションリサーチ（その1）：Decision-makingとSense-making」『日本グループ・ダイナミックス学会第53回大会発表論文集』、2006年、92-93ページ。
- 吉田民人「21世紀の科学：大文字の第2次科学革命」『組織科学』（組織学会）第32巻第3号、1999年、4-26ページ。